

財政危機克服に向けた平成18年度における取組

- 平成19年度の財政危機を確実に克服するため、施策の再構築や組織等の再構築、歳入の確保で計画案を上回る取組を実施します。

(単位:億円)

現計画案の緊急取組期間(17~19年度)					17年度実績見込み	18年度予算	19年度見込み
主な取組内容	計画見込額	(17年度)	(18年度)	(19年度)			
施策の再構築					施策の再構築		
水道事業会計への一般会計繰出金の休止 建設事業の重点化 流域下水道事業のあり方・維持操作補助金の見直し 施策評価や事務事業見直しによる取組 など	250	(65)	(85)	(100)	89	132	129
組織等の再構築					組織等の再構築		
組織の再編スリム化 定数削減に向けた取組 勤務条件等の見直し 勤務条件等の見直し 期末・勤勉手当の削減、管理職手当の見直し、特殊勤務手当等の見直し、時間外勤務の縮減、非常勤(若年)特別嘱託員のさらなる活用と制度の見直し検討、職員互助会・教職員互助組合(職員の福利厚生団体)への補助金の削減 など 出資法人改革 出資法人改革(公の施設改革を含む)	555	(135)	(180)	(240)	145	187 ()	256 ()
歳入の確保					歳入の確保		
自主財源の確保 府税の徴収向上 府有財産の売払い など	420	(140)	(140)	(140)	174	158	141
合計	1,225	(340)	(405)	(480)	408	477	526

() 給与構造改革に伴う抑制額については未算入(18年度当初予算ベース63億円)

《取組比較表》(上段：計画案、下段：見直後) (単位：億円、一般財源ベース)

	17年度	18年度	19年度	17～19年度計	7年間の総額 (17～23年度)
施策の再構築	65 89	85 132	100 129	250 350	820 1,043
施策・建設事業の重点化	95 119	125 172	160 189	380 480	1,190 1,413
再生重点枠	30 30	40 40	60 60	130 130	370 370
組織等の再構築	135 145	180 187	240 256	555 588	1,600 1,855
組織・定数、勤務条件の見直し	130 139	165 167	215 231	510 537	1,450 1,699
出資法人の見直し(公の施設含む)	5 6	15 20	25 25	45 51	150 156
歳入の確保	140 174	140 158	140 141	420 473	840 847
取組計	340 408	405 477	480 526	1,225 1,411	3,260 3,745

	計画案	見直後
18年度の取組	405億円	477億円
緊急取組期間(17～19年度)の取組	1,225億円	1,411億円
(うち17～18年度の取組)	745億円	885億円)
計画期間(7年間)取組	3,260億円	3,745億円

- 平成 18 年度当初予算案を踏まえ、財政収支の見直しを行った結果、平成 19 年度の財政危機の克服という目標については、達成できる見込みです。

《18 年度当初予算案に基づく収支見通し》【18 年 2 月試算】

(単位：億円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
単年度収支	655	677	1,133	1,217	873	468	275	28
減債基金の活用(借入れ)	710	677	1,133	1,217	873	468	275	0
減債基金活用後単年度収支	55	0	0	0	0	0	0	28
減債基金活用後累積収支	234	234	234	234	234	234	234	206
減債基金活用可能残高	2,880	2,565	1,864	1,102	809	991	1,366	1,856

【参考】

《17 年度当初予算に基づく収支見通し》【17 年 2 月試算】

(単位：億円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
単年度収支	1,035	1,332	1,171	1,176	631	436	241	59
減債基金の活用(借入れ)	1,035	1,332	1,171	1,176	631	436	241	0
減債基金活用後単年度収支	0	0	0	0	0	0	0	59
減債基金活用後累積収支	289	289	289	289	289	289	289	230
減債基金活用可能残高	2,555	1,640	979	258	207	421	830	1,320